

2014年3月期 第2四半期 決算説明資料

2013年11月5日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



2014年3月期 第2四半期の業績

「3つの歯車」が噛み合うことで、業績回復トレンドが継続

- ①日本株式運用ビジネス(Equity Investment)から残高報酬のほか、成功報酬を計上
- ②実物資産への投資ビジネス(Real Asset Investment)から残高報酬のほか、その他報酬を計上
- ③ビジネス拡大基調の中においても、引き続き厳しくコストコントロール

- ・ 営業収益は、残高報酬の増加、成功報酬の実現等により、**大幅増**。

34.75億円 (前年同期: 17.04億円)

- ・ のれん償却後でも**営業利益**を計上 (Q2累計としては6年ぶり)。

6.05億円 (前年同期: ▲4.92億円)

⇒ (簡易)営業キャッシュフローも大幅増 +12.03億円、(前年同期: +0.60億円)

- ・ **純利益**を計上 (Q2累計としては4年ぶり)。

4.67億円 (前年同期: ▲15.87億円)

⇒ 現時点において、当年度に見込まれる大きな特別損失項目はない。

2014年3月期 第2四半期決算(P/L)(1)



▶運用資産(AUM)：

- ・日本株式市場の好転等により、グループ全体の運用資産残高は前年同期比では大幅に増加。一方、投資家の一部には利益確定のため解約を先行させる動きもあり、前年度末比の増加は必ずしも十分ではない。

第2四半期末AUM : 6,997億円(前年同期:4,878億円、43.4%増)

(<ご参考>前年度末 6,693億円、4.5%増)

第2四半期(3ヶ月)平均AUM : 6,742億円(前年同期:4,642億円、45.2%増)

(<ご参考>第1四半期(3ヶ月)平均 6,763億円、**0.3%減**)

- ・環境・クリーンテック／不動産／再生可能エネルギーなど、新たな投資戦略に係るビジネスは着実に拡大し、今後も運用資産残高の増加を目指す。

環境・クリーンテック投資戦略 : 552億円(2013/3末)⇒756億円(2013/9末)(36.9%増)

不動産投資戦略 : 214億円(2013/3末)⇒304億円(2013/9末)(42.0%増)

再生可能エネルギー投資戦略 : 59億円(2013/3末)⇒ 87億円(2013/9末)(47.4%増)

(注1) 「第1四半期(3ヶ月)平均AUM」「第2四半期(3ヶ月)平均AUM」は、当該四半期の各月末AUM合計を、それぞれ3で除して算出している。

2014年3月期 第2四半期決算(P/L)(2)



▶ 営業収益:

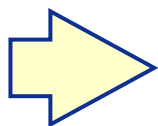
- ・残高報酬の回復に加え、良好な運用成績による成功報酬や投信投資顧問業に関連するその他収益を継続的に計上。

残高報酬	: 21.65億円	(前期同期: 14.98億円)
成功報酬	: 8.37億円	(前年同期: 0.02億円)
その他収益	: 4.71億円	(前年同期: 2.03億円)
営業収入計	: 34.75億円	(前年同期: 17.04億円)

▶ 営業費用・一般管理費:

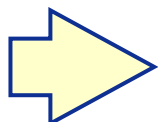
- ・残高報酬に連動する支払手数料及び利益に連動する賞与が増加した他、ビジネス拡大基調の中でも慎重なコストコントロールにより経常的経費は微増にとどまる。

経常的経費 : 14.48億円 (前年同期: 13.59億円、6.6%増)



(簡易)営業CF : 12.03億円 (前年同期: 0.6億円)

のれん償却 : 5.98億円 (前年同期: 5.52億円、8.3%増) ... 為替変動の影響により増加



営業利益 : 6.05億円 (前年同期: ▲4.92億円の営業損失)

(注1)「(簡易)営業CF」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

連結損益計算書の概要： 営業収益の大幅な増加により 黒字転換



	2013年3月期		2014年3月期	
	第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残 (億円)	4,721	5,261	6,752	43.0%
営業収益 (百万円)	1,704	3,767	3,475	103.9%
営業費用・一般管理費 (百万円)	2,196	4,610	2,869	30.6%
営業利益 (百万円)	▲492	▲843	605	-
経常利益 (百万円)	▲369	▲568	716	-
当期純利益 (百万円)	▲1,587	▲2,203	467	-
従業員 (四半期末・期末) (人)	123	122	127	3.3%
TOPIX (四半期末・期末)	737	1,034	1,194	61.9%
KOSPI (四半期末・期末)	1,996	2,004	1,996	0.0%

(注1) 上記表中の数字は、「前期同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、2013年9月末の役職員合計は、146人。

(注3) 上記表中運用資産残高は、COSMO社およびSPARX Asia社の運用資産残高を含む。なお、2013年9月末の運用資産残高は速報値ベース。

営業収益の内訳: 日本(SAM社)を中心に、大幅な業績回復

	2013年3月期		2014年3月期	
	第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
残高報酬 (百万円)	1,498	3,153	2,165	44.6%
料率(手数料控除後) (%)	0.56%	0.53%	0.57%	0.01
成功報酬 (百万円)	2	40	837	-
対AUM付帯比率 (%)	51.9%	48.9%	48.9%	-2.96
その他営業収益 (百万円)	203	573	471	131.6%
営業収益 合計 (百万円)	1,704	3,767	3,475	103.9%

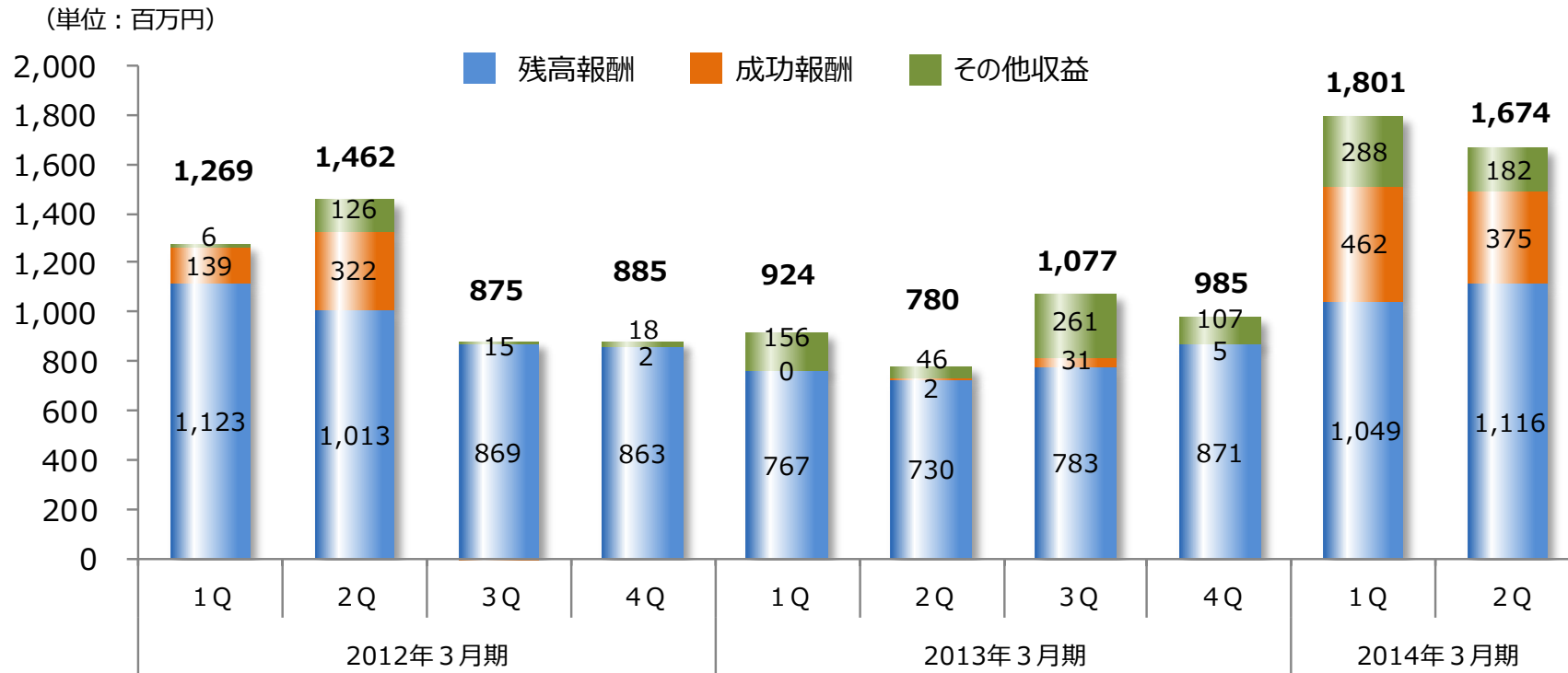
(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(手数料控除後) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 2013年9月末の数字は、速報値に基づいて算定している。



<ご参考> 営業収益の四半期推移: 成功報酬の発生が営業収益拡大に貢献



(単位: 百万円)	2012年3月期				2013年3月期				2014年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
残高報酬	1,123	1,013	869	863	767	730	783	871	1,049	1,116
成功報酬	139	322	-9	2	0	2	31	5	462	375
その他収益	6	126	15	18	156	46	261	107	288	182
営業収益計	1,269	1,462	875	885	924	780	1,077	985	1,801	1,674

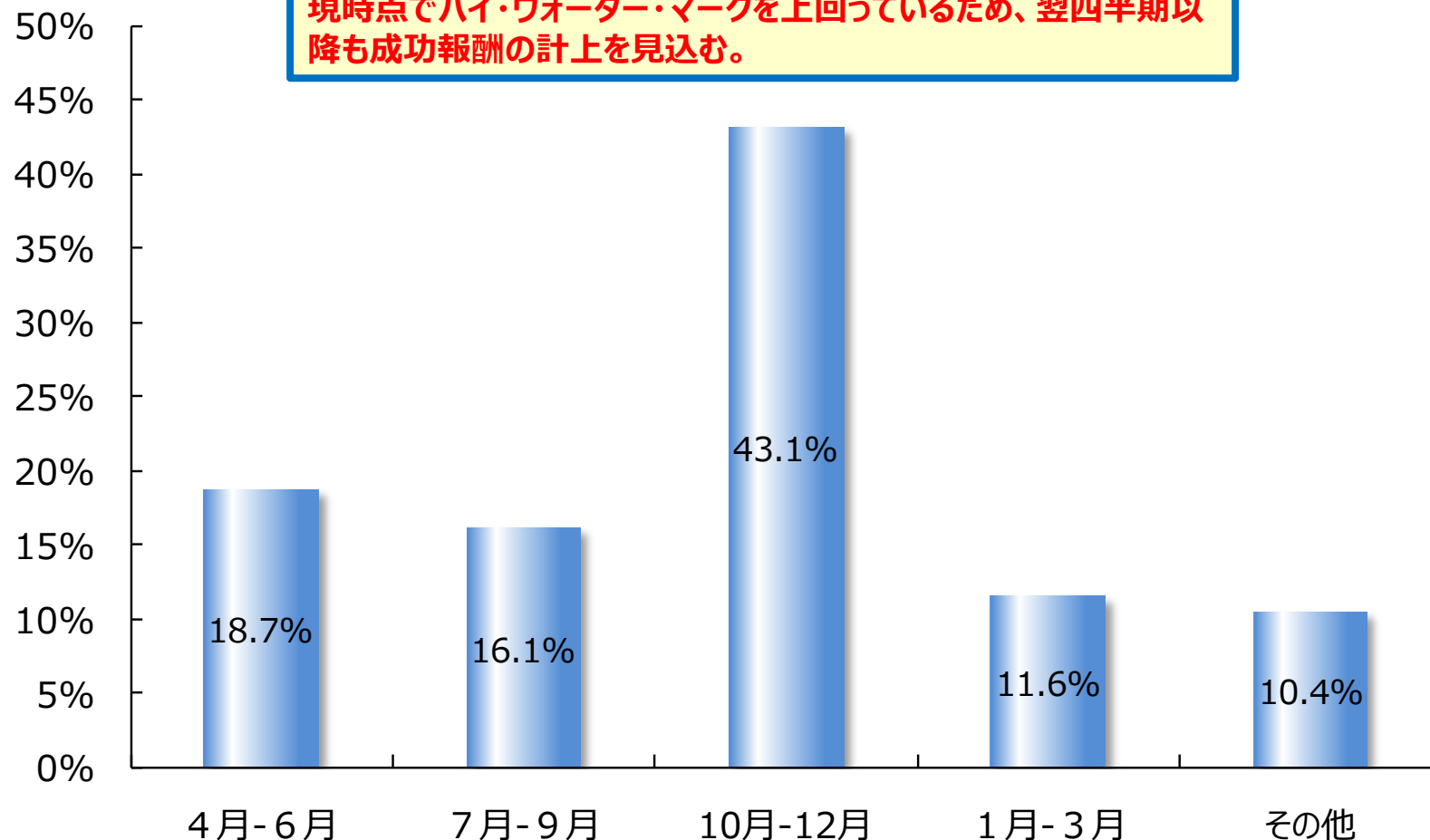
(参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	6,616	5,796	5,136	5,281	4,799	4,642	5,369	6,232	6,763	6,742
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.60%	0.62%	0.60%	0.58%	0.57%	0.55%	0.52%	0.50%	0.55%	0.58%
成功報酬付帯比率	57.4%	55.1%	56.1%	55.7%	54.0%	51.9%	46.3%	48.9%	46.9%	48.9%

(SAM社)成功報酬付ファンドー計算基準日分布状況



決算日が翌四半期以降に到来する複数のファンドの基準価額が、現時点でハイ・ウォーター・マークを上回っているため、翌四半期以降も成功報酬の計上を見込む。

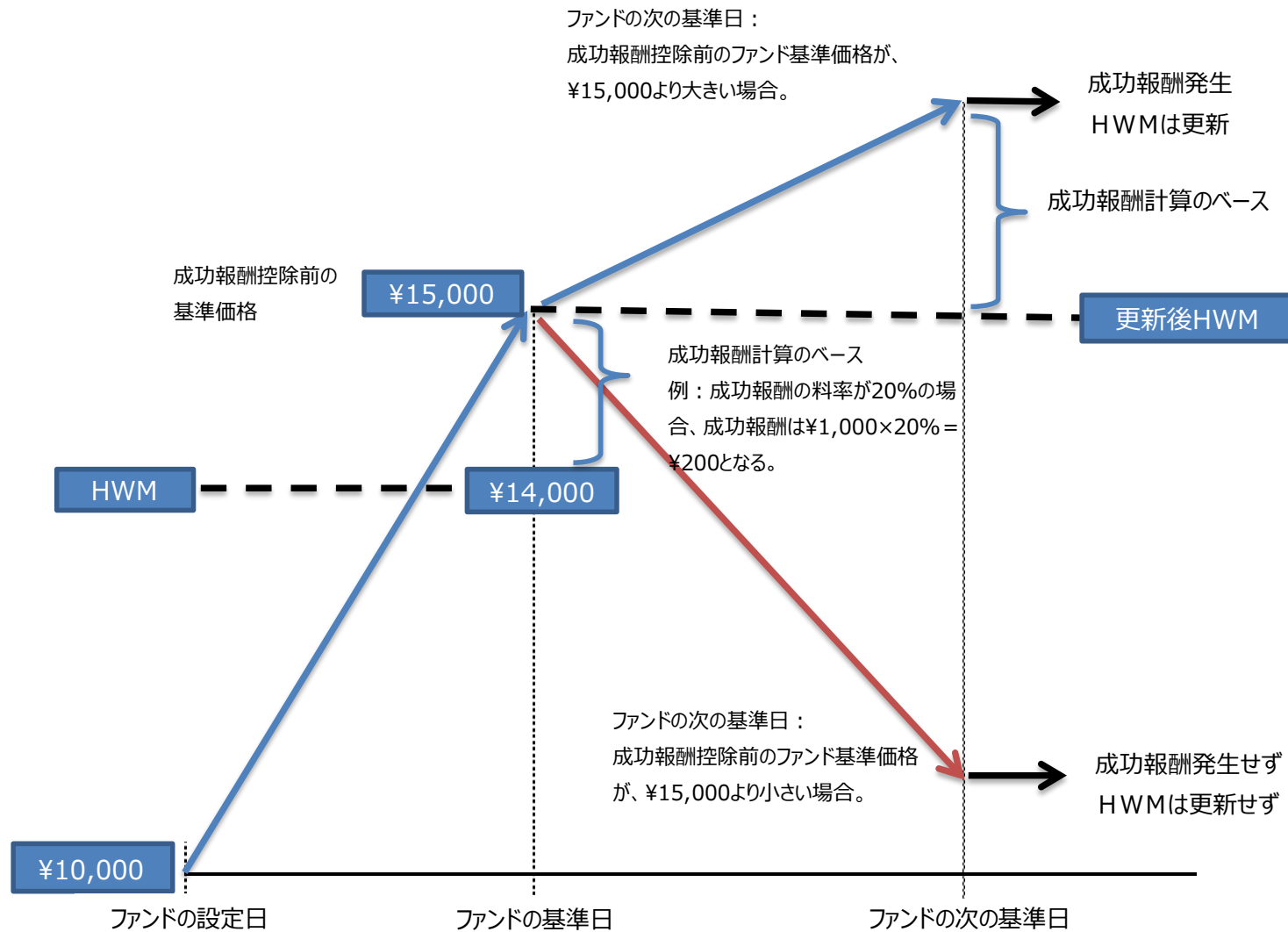


(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2013年9月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記の%表示は、少数点第1位を四捨五入して表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

<ご参考> 成功報酬の仕組み:



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価格の計算方法を厳密に説明したものではありません。

(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。

営業費用及び一般管理費の内訳:

(単位:百万円)	2013年3月期		2014年3月期	
	第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
支払手数料	175	459	320	82.3%
人件費	747	1,651	1,217	63.0%
委託計算費	16	23	8	-47.0%
旅費交通費	45	98	88	96.0%
不動産賃借料	137	262	118	-13.8%
事務委託費	118	235	104	-12.2%
減価償却費	20	42	24	17.9%
その他	382	708	389	1.6%
のれん償却額	552	1,128	598	8.3%
営業費用・一般管理費 計	2,196	4,610	2,869	30.6%
うち経常的経費	1,359	2,678	1,448	6.6%
(参考) 年換算ベース	-	2,678	2,897	8.2%

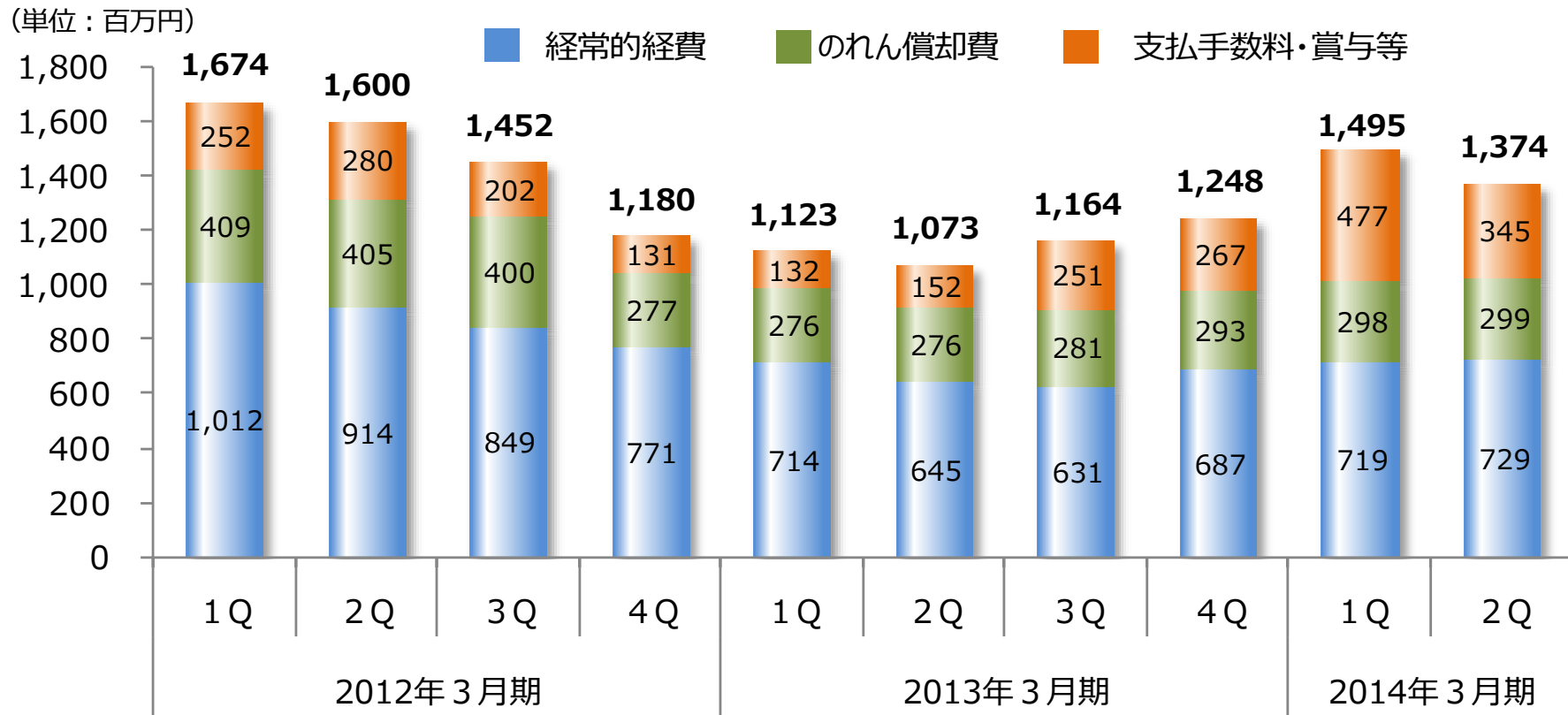
(注1) 上記表中の数字は、「前期同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前期同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 上記とは別に、「負ののれん償却額」として、49百万円(2013年3月期第2四半期)、99百万円(2013年3月期通期)を、営業外収益にそれぞれ計上している。

(注4) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入を含む)、③海外子会社の役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

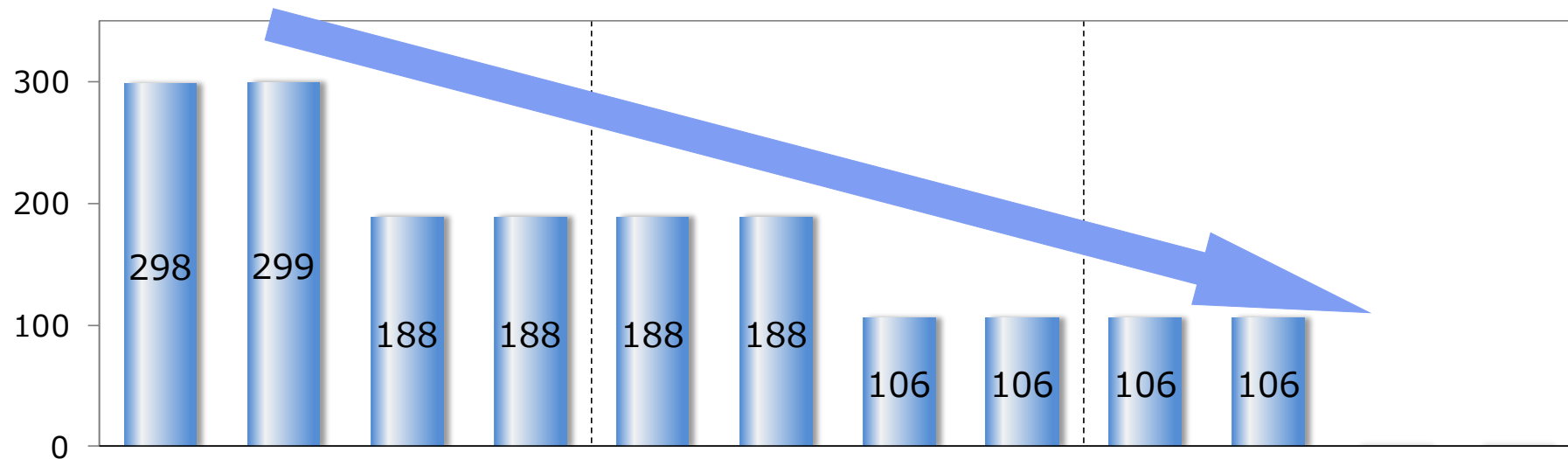
＜ご参考＞営業費用及び一般管理費の四半期推移：



(単位：百万円)	2012年 3月期				2013年 3月期				2014年 3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経常的経費	1,012	914	849	771	714	645	631	687	719	729
のれん償却費	409	405	400	277	276	276	281	293	298	299
支払手数料・賞与等	252	280	202	131	132	152	251	267	477	345
営業費用・一般管理費計	1,674	1,600	1,452	1,180	1,123	1,073	1,164	1,248	1,495	1,374

のれん償却スケジュール: 第3四半期より、一段の減少を見込む

(単位: 百万円)



2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
298	299	188	188	188	188	106	106	106	106	-	-
975				590				212			

(注) 韓国ウォン建ののれんが含まれているため、一部為替変動の影響を受けます(上表は、韓国ウォンレート: 0.0886円で算定)。

基礎収益：AUM平残の増加と残高報酬料率の改善により、基礎収益黒字は大幅に拡大



		2013年3月期 通期	2014年3月期 (年換算ベース)
AUM平残	(億円)	5,261	6,752
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.53	0.57
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	2,788	3,831
経常的経費	(百万円)	2,678	2,897
基礎収益	(百万円)	+110	+934

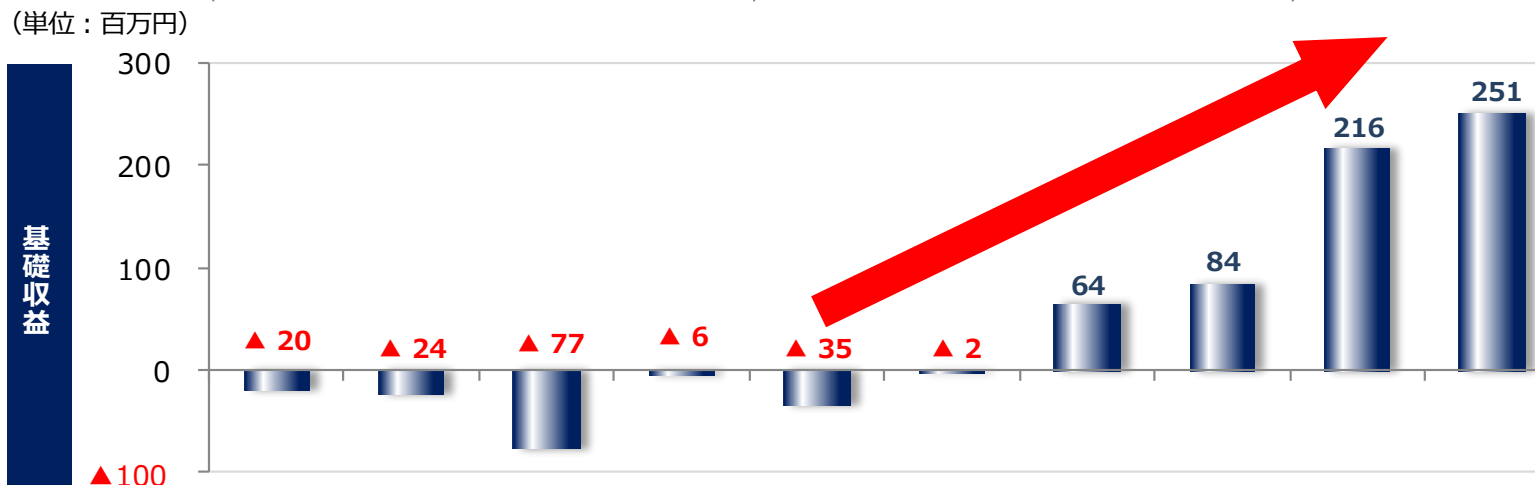
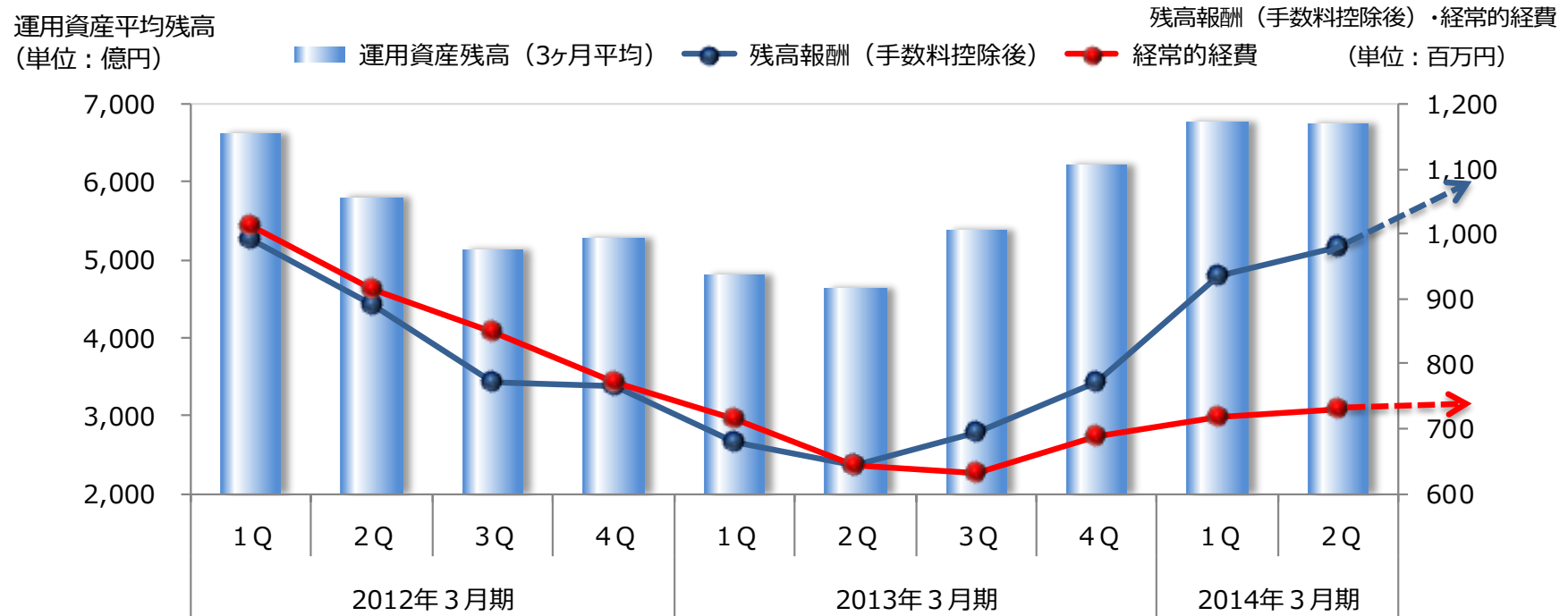
※ 基礎収益とは、残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標として用いています。

(注1)2014年3月期(年換算ベース)の基礎収益は、第2四半期の実績が年度末まで継続したと仮定した場合の参考値。具体的には、第2四半期のAUM平均残高に、(手数料控除後)残高報酬料率(年率)を乗じて算出した残高報酬から、第2四半期に発生した経常的経費を年換算(2倍)した金額を控除して算出している。

(注2)「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入を含む)、③海外子会社の役員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

(注3)上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。

基礎収益の四半期推移: 損益分岐点の大幅な低下で、収益力は一気に向上



(注1) 「残高報酬(支払手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出した換算値を使用している。

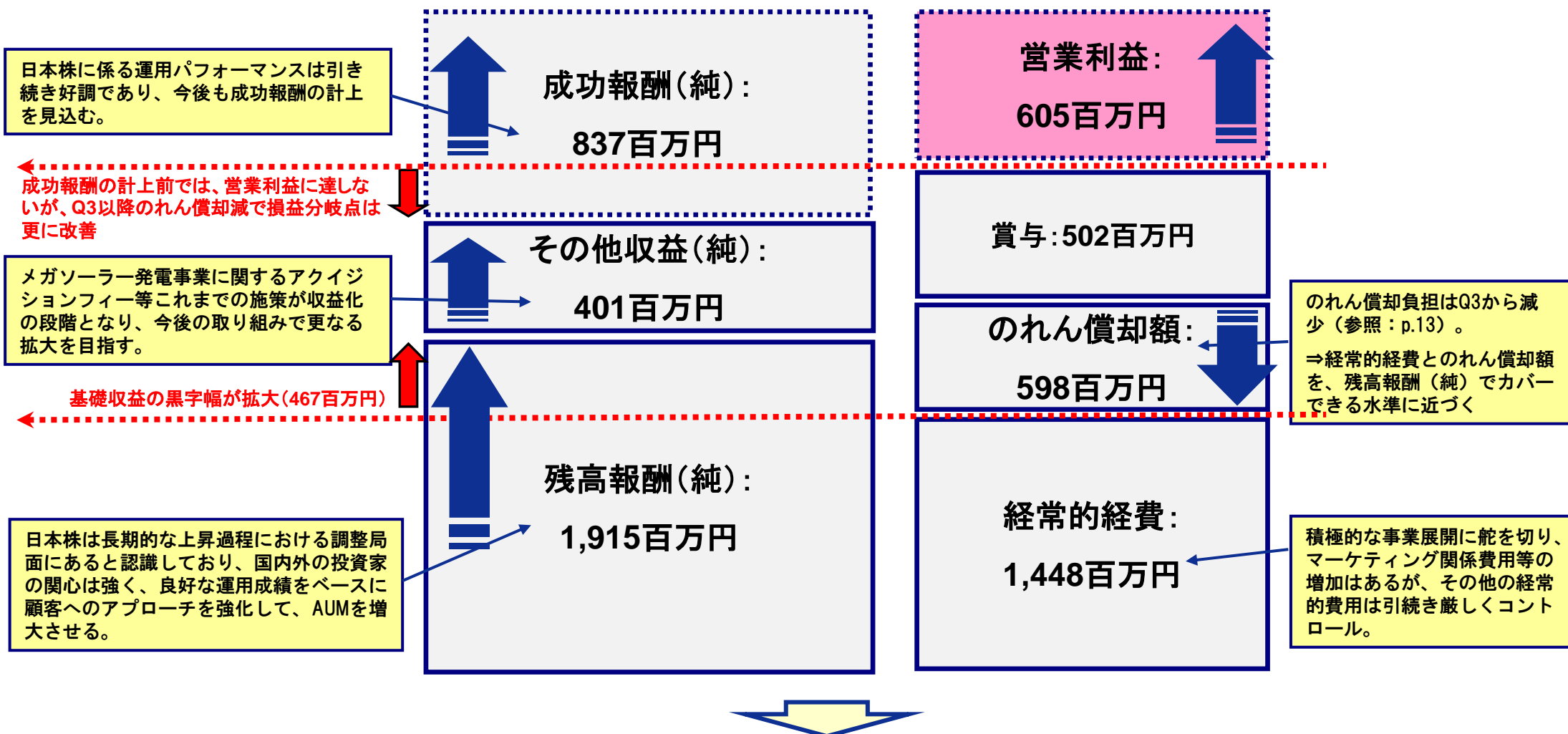
(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入を含む)、③海外子会社の役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

第2四半期業績の分析イメージ



収益

費用



来期以降も継続的に営業利益を計上できるよう、ビジネス基盤の拡充と利益の質的向上に注力

(注1)「残高報酬(純)」「その他収益(純)」「成功報酬(純)」は、いずれもそれぞれに関連する支払手数料を控除した数値で表記している。

▶外部負債は少額、十分な手元流動性

- ・有利子負債:15.0億円 + 未払金等:10.6億円 = 約25億円に対して、現預金:73.3億円 + 有価証券:3.3億円 + 未収金等:12.3億円 = 約89億円と、「ストック」は十分な水準を維持。
- ・更に、(簡便)営業キャッシュ「フロー」も、Q2で12.0億円に回復。



有利子負債残高は、営業CFだけでも十分に返済可能な水準

▶自己資本は、必要運転資本を十分に賄う水準

- ・自己資本:95.3億円から、既にキャッシュアウトした「のれん」:12.0億円 と「固定資産(有価証券除く)」:6.4億円を差し引いても、76億円を超える水準。
- ・自己資本比率は高い水準を維持(前年度末67.6%⇒今期末68.1%)。



高い自己資本比率を維持 ⇒ 財務基盤は安定

+

更なる事業拡大に向けて必要であれば、最適な手法で必要資金を確保していく

連結貸借対照表の概要：純利益の計上により財務基盤がさらに安定

(単位：百万円)	2013年3月	2013年9月	前期末比	
流動資産	7,787	9,531	1,744	
うち、現預金	5,926	7,339	1,413	← (簡易)営業CF：1,203百万円
うち、有価証券	408	332	▲76	
うち、未収入金等	845	1,232	387	
固定資産	5,165	4,476	▲688	
うち、のれん	1,728	1,200	▲527	← 今後ののれん償却費 2014年3月期：975百万円 2015年3月期：590百万円 2016年3月期：212百万円
うち、投資有価証券	2,844	2,633	▲211	
(資産の部 合計)	12,952	14,008	1,055	
未払金等	931	1,066	135	
一年内償還予定の社債	—	1,500	1,500	← 満期償還まで1年未満になったことから、固定から流動に振り替え
社債	1,500	—	▲1,500	← 償還期限：2014年9月 利率：1.15%
(負債の部 合計)	2,921	3,081	159	
資本金	12,456	12,468	12	
資本剰余金	14,309	14,322	12	
利益剰余金	▲14,310	▲13,843	467	
自己株式	▲4,438	▲4,438	—	
株主資本	8,016	8,509	492	
その他有価証券評価差額金	182	193	10	
為替換算調整勘定	560	834	274	← 主に円安ウォン高の影響により増加
少数株主持分	1,160	1,281	121	
(純資産の部 合計)	10,030	10,927	896	

自己資本比率
2013年3月：67.6%
2013年9月：68.1%

株主資本/純資産が増加

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

(注3) 「(簡易)営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

当面の課題と今後の取組み

これまでの取組みと市場環境によって、業績は回復しているものの、

- ①日本株運用ビジネス(Equity Investment)は運用成績良好であるが、運用資産の新規設定は不十分
- ②実物資産投資ビジネス(Real Asset Investment)は、更なる拡大に向け、体制整備等の局面に
- ③ビジネスが拡大基調に入っていることから、(コントロールしつつも)コストは若干増加のトレンドに



- ・良好な運用成績/老舗としての実績とブランド/高品質のオペレーション/公開企業としての透明性等をベースに、どのお客様に、何をご提案できるかを明確にし、不足するものを如何に補っていくかを検討・実行する。
- ・SPARXブランドの再構築により、個人投資家へ訴求していく。
- ・新たな投資戦略(Value Enhancement Investment等)の提案・実行する。
- ・実物資産投資ビジネス(Real Asset Investment)については、上場インフラファンドへの準備や、投資対象を他種類・他地域の実物資産に拡大・多様化する。
- ・韓国子会社においてHedge Fund Licenseを取得(予定)し、韓国におけるAlternative運用のパイオニアとして、確固たる地位を確立する。
- ・香港子会社の役割を、「オフショア・オペレーショナル・プラットフォーム」として明確化し、グループ会社に対するService Providerとしての機能強化・品質向上を図る。

上記を柱として、2020年度までの事業計画を取り纏め、不足する部分を補いつつ、実行を目指す

ビジネスの進捗状況と今後の施策

▶日本株式運用ビジネスの復活

・日本株式の運用成績については、過去一時的に厳しい時期があったものの、現時点においては良好な運用成績をコンスタントに残すことが出来る体制に。

⇒現時点においても引き続き、基準価額が、成功報酬が生じる基準となるHWM(ハイウォーターマーク)を上回るファンドが相当に存在することから、Q3以降も成功報酬の計上を見込む。

⇒今後も、当社グループの投資哲学(“マクロはミクロの集積である”)と投資手法(“ボトムアップ・リサーチ&カタリスト”)の有効性を、良好かつ長期の運用成績によって実証していくことで、中長期的な競争優位を確実なものとする。

・今後は、この定性的な成果(=良好な運用成績をコンスタントに残すことが出来る体制)を、如何にして定量的な成果(=預かり資産の拡大)に繋げるか。

⇒ SPARXを良く知るDistributerをアサインする等、北米・欧州などの海外投資家へのマーケティング活動をより積極化。

⇒国内においても新規の公募投信を久々に設定。

⇒韓国国内においても、日本株式に投資する韓国公募投信の設定を模索(韓国子会社との具体的な協働作業) 等

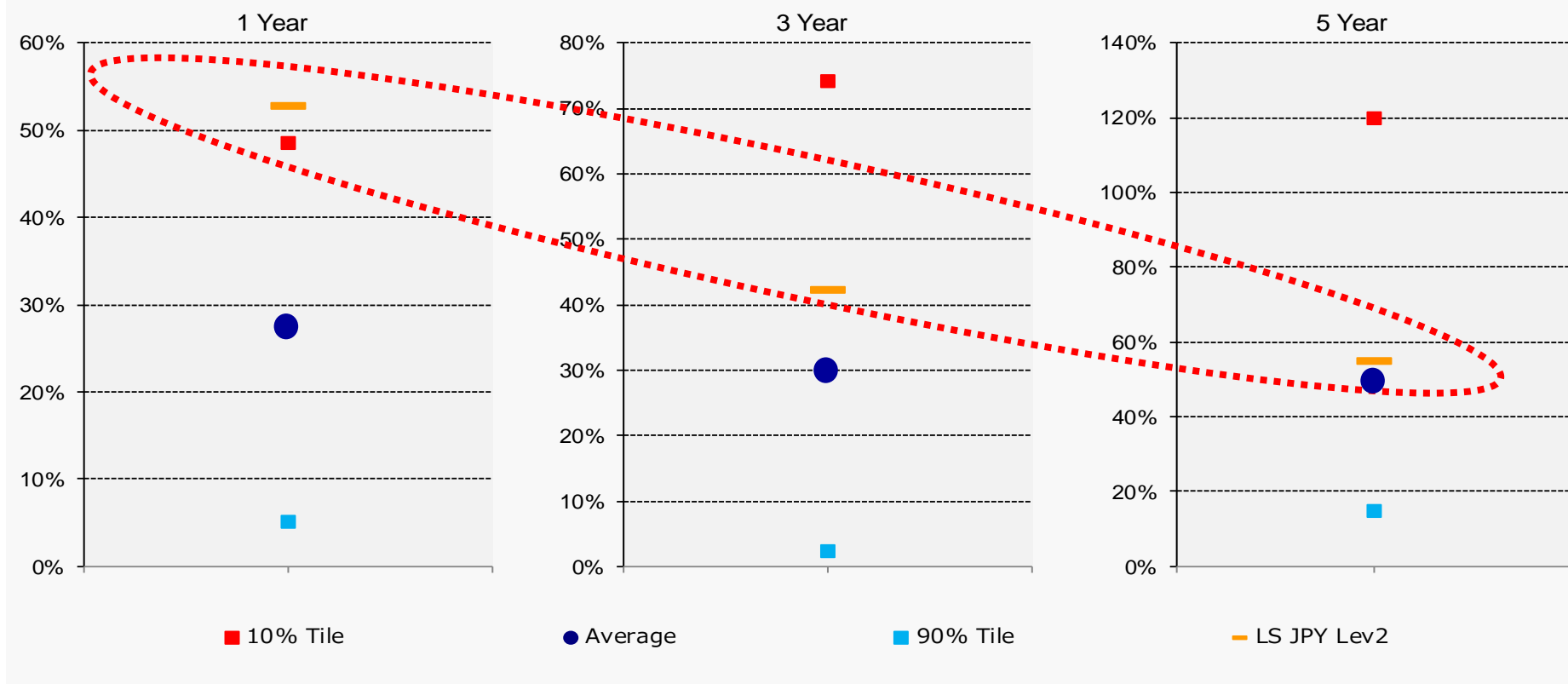
代表的なファンドのパフォーマンス – Long Short戦略



Peer Data Analysis Report - Long Short -

2013/09

	Absolute Return			Sharpe Ratio		
	1y	3y	5y	1y	3y	5y
10% Tile	48.539%	74.201%	119.712%	4.7363	1.9471	1.6159
1st Quartile	36.053%	45.109%	59.728%	3.7648	1.3288	1.1303
Average	27.486%	30.414%	49.760%	2.8996	0.9881	0.8650
Median	24.810%	20.644%	36.716%	3.0199	0.8042	0.7800
3rd Quartile	14.185%	8.192%	26.693%	1.7518	0.4634	0.5344
90% Tile	5.176%	2.287%	14.743%	0.7785	0.1505	0.3556
LS JPY Lev2	52.787%	42.306%	55.052%	4.9694	1.0871	0.9239
	72	68	50	72	68	50



出所:SPARX作成

(注1) 上記は、ヘッジファンド調査会社のEurekaHedgeの定義によって、日本を主要投資対象としているLSファンドを競合ファンドとして作成しています。

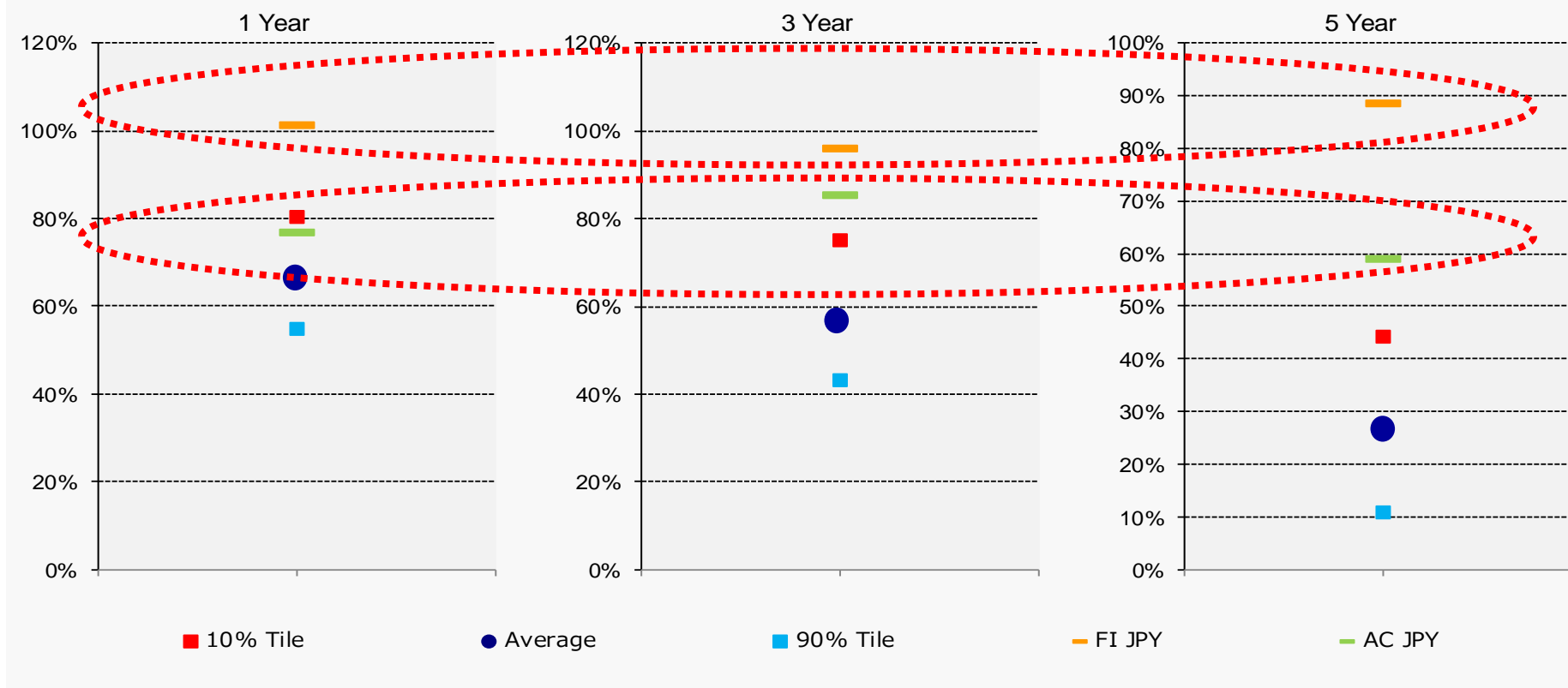
代表的なファンドのパフォーマンス – All Cap戦略



Peer Data Analysis Report - All Cap & Focus Investment -

2013/09

	Absolute Return			Sharpe Ratio		
	1y	3y	5y	1y	3y	5y
10% Tile	80.322%	75.045%	44.204%	4.0687	1.0511	0.3604
1st Quartile	71.821%	60.708%	32.338%	3.8708	0.9095	0.2693
Average	67.211%	56.882%	27.750%	3.6331	0.8345	0.2213
Median	65.564%	53.379%	23.101%	3.6177	0.8097	0.1986
3rd Quartile	60.201%	47.952%	16.101%	3.4197	0.7352	0.1431
90% Tile	54.948%	43.114%	11.005%	3.2113	0.6484	0.0947
FIJPY	101.442%	95.858%	88.639%	5.3599	1.1780	0.6275
AC JPY	76.669%	85.223%	59.007%	3.8145	1.2620	0.4812
	369	349	320	369	349	320



(注1) 上記は、ファンド情報データベースのFundmarkの定義によって、中小型株ファンドを除く、国内株式型ファンドを競合ファンドとして作成しています。 出所:SPARX作成

▶ 日本版スチュワードシップコードとSPARXの投資

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)

「企業の持続的な成長を促す観点から、幅広い範囲の機関投資家が企業との建設的な対話を行い、適切に受託者責任を果たすための原則(日本版スチュワードシップコード)について、我が国の市場経済システムに関する経済財政諮問会議の議論も踏まえながら検討を進め、年内に取りまとめる。」

⇒その狙いは、企業が長期の持続可能なパフォーマンスを高めるよう、経営陣・従業員の他、株主などのその他利害関係者がその企業価値創造の主体者として参画することで、運営プロセスに影響を及ぼしていくこと。



つまり、SPARXがこれまで取り組んできた、「株主として投資対象企業の経営陣との対話を通じて企業価値向上を実現し、長期的な投資リターンを得る」という当戦略の狙いと合致。

資本市場の活性化、更には日本経済の再成長にも資する＝SPARXの存在意義

⇒ 年度内にもファンドを設定し、阿部自らFMとして現場の最前線に

Why SPARX?



1990

2000

2010

1989 - Japan Small-Cap Strategy

1997 - Japan Long-Short Strategy

1998 - Japan Large-Cap Strategy

1999 - Japan Concentrated Strategy

2003 - Value Creation

2012 - Value Enhancement

Small-Cap Strategy

- 経営者や創業者との積極的な会話

Concentrated Strategy

- 一時的に経営が停滞した企業に投資し、経営者、金融機関、他の株主と連携しながら企業価値向上を支援

Value Creation

- CalPERSの、日本におけるgovernance strategyの最初のパートナーに

Value Enhancement

- 日本ペイント社(証券コード4612)のアジア・事業パートナーから、TOBアドバイザーに選定

▶インフラファンド

- ・東京都の官民連携インフラ・ファンド(出資額合計88億円)において、順次、大規模太陽光発電所への投資案件を実行。
- ・ファンドの投資対象である再生可能エネルギー発電施設の総事業規模は、最終的には300億円程度に。
- ・これまでの経験・知見を活かし、海外投資家、国内金融機関などの投資ニーズを具体化する作業中。
- ・投資対象としては太陽光発電所に加えて、風力発電所等への投資も検討。
- ・上場インフラファンド組成の可能性。

＜参考＞日本取引所グループ中期経営計画(平成25年3月26日発表)

「2015年度までに、アジア他市場に対する競争基盤として”上場インフラ市場の制度整備と上場の実現”を図る」

▶不動産ファンド

- ・総資産額は、304億円にまで増加(2013/9末)。さらに41億円の資産取得を行い、総資産額は345億円に。

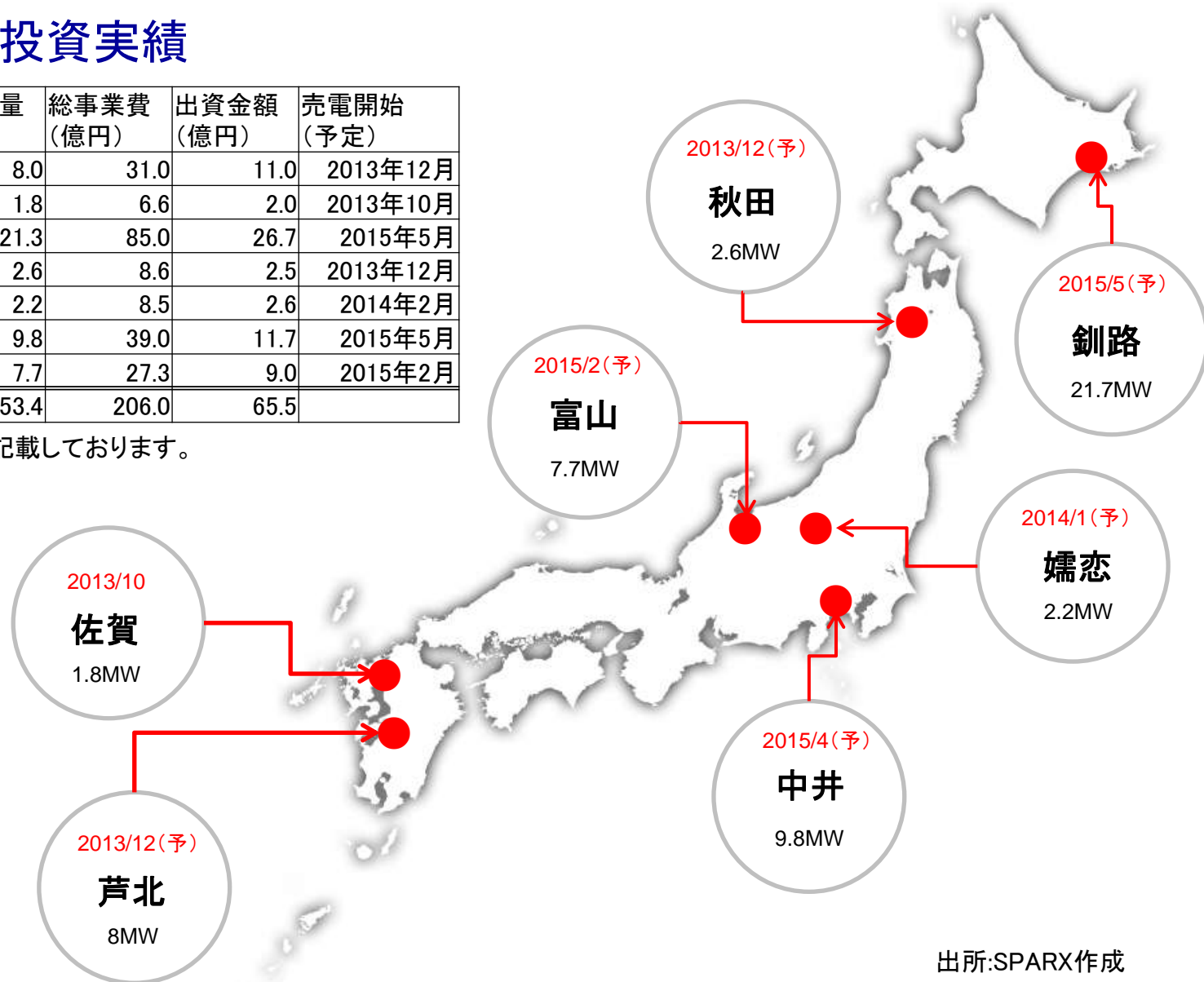
<http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20131028-01.pdf>

インフラファンド – 投資実績

▶官民連携インフラファンド投資実績

No	名称	都道府県	設備容量 (MW)	総事業費 (億円)	出資金額 (億円)	売電開始 (予定)
1	SGET芦北メガソーラー	熊本県	8.0	31.0	11.0	2013年12月
2	SGET佐賀メガソーラー	佐賀県	1.8	6.6	2.0	2013年10月
3	SGET釧路メガソーラー	北海道	21.3	85.0	26.7	2015年5月
4	SGET秋田メガソーラー	秋田県	2.6	8.6	2.5	2013年12月
5	SGET孺恋メガソーラー	群馬県	2.2	8.5	2.6	2014年2月
6	SGET中井メガソーラー	神奈川県	9.8	39.0	11.7	2015年5月
7	SGET富山メガソーラー	富山県	7.7	27.3	9.0	2015年2月
			53.4	206.0	65.5	

上記の設備工事中のものに関しては、見込みを記載しております。



出所:SPARX作成

インフラファンド – 投資実例(SGET佐賀)



名称		SGET佐賀メガソーラー合同会社			
設立日	運転開始日	発電所所在地	設備発電容量	連系先電力会社	売電価格
2013年1月7日	2013年10月10日	佐賀県三養基郡上峰町堤3131番地	1,800Kw(1.8MW)	九州電力	42円
EPC事業者		OM事業者		設備	
株式会社九電工		株式会社京セラソーラーコーポレーション		パネルメーカー:京セラ株式会社	
総事業費	借入金	本組合投資額		投資形態	
660百万円	462百万円	250百万円 (内ブリッジ・ファイナンス 50百万円)		匿名組合出資	

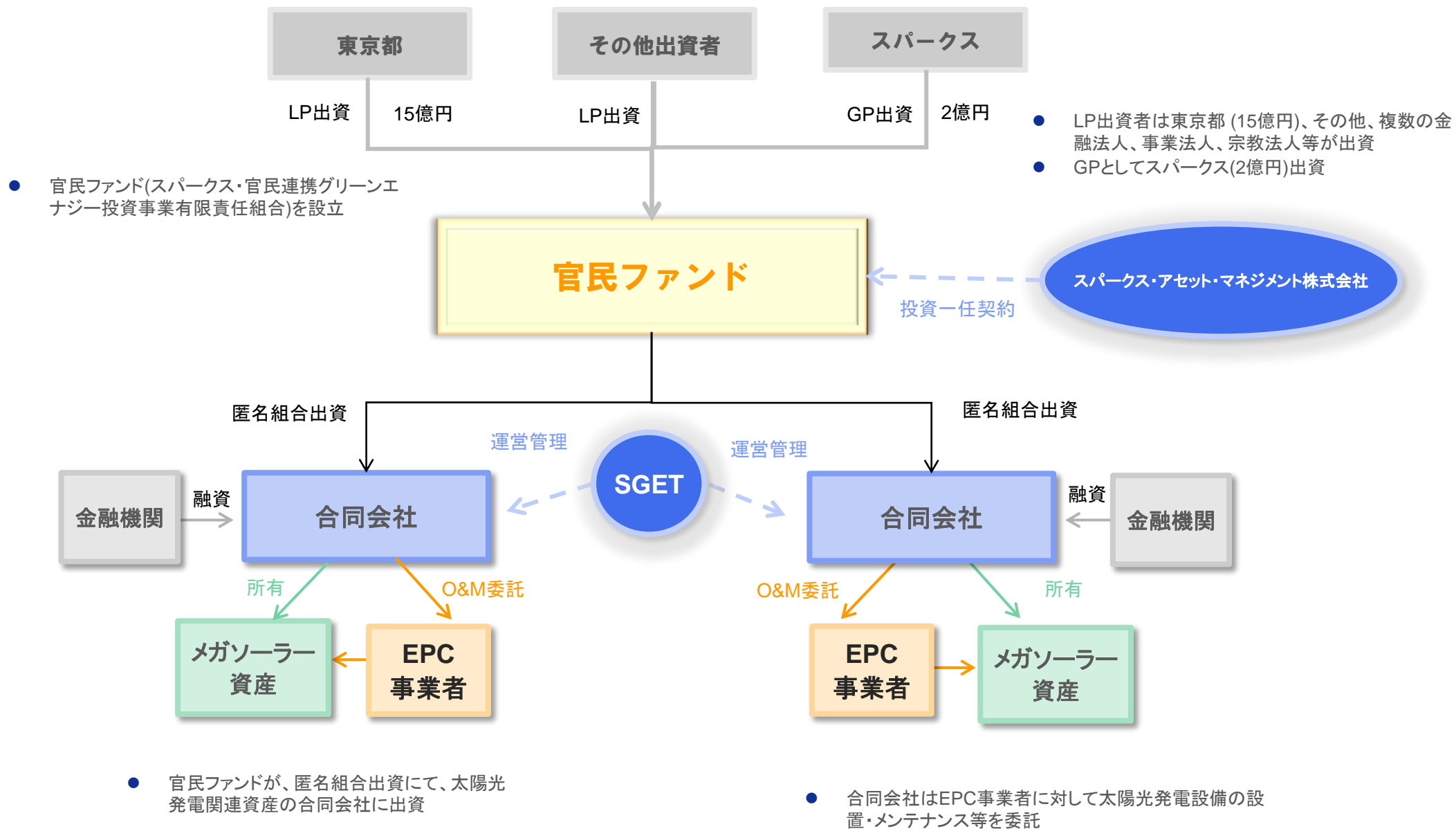


※OM(Operation Management)=運営・維持を担当
 ※EPC(Engineering Procurement Construction)=設計・調達・建設を担当

現地状況(2013年10月10日)

出所:Google, SPARX

官民連携インフラファンドのスキーム図



インフラファンド — 東証の上場インフラ市場(概要)

上場インフラ市場研究会報告のポイント

インフラの民間運営の推進に寄与し、国内金融資産の運用多様化、わが国の金融・資本市場の機能強化・国際競争力向上を図る観点から
JPX・東証においては、諸外国と比べても遜色のない
上場インフラ市場の整備を進めるべき。

上場インフラ市場の意義

- ◆ 幅広い負担により運営されるインフラは、それによって得られる収益も広く社会に還元することが望ましい。
- ◆ 個人投資家も含む幅広い層が参加できる上場市場を整備することへの社会的期待
- ◆ インフラを財政負担や料金負担のみではなく広く社会全体で支える仕組みを構築する意義

対象形態

上場インフラファンド

投資法人・投資信託

- ・J-REITとしての実績、複数インフラの運用形態
- ・信託受益権やSPV出資のインフラファンド等

上場インフラトラスト

受益証券発行信託

- ・上場商品としての実績(JDR、貴金属信託等)
- ・単純な資産流動化スキーム

外国ファンド等

- ・外国のインフラファンド・ビジネストラストや外国REITの制度整備
- ・プロ向け債券市場を活用したインフラボンドの上場推進

活用が期待される分野

再生可能エネルギーの普及

エネルギー源の多様化

我が国のインフラの維持・更新

海外インフラの整備・運営

具体化の方向性

〔基本的な考え方〕

十分な投資者保護の必要性

特有のリスクに応じた対応の必要性

〔具体的な対応〕

十分な情報開示と稼動状況のモニタリングの仕組みと構築

上場商品としての一定の継続性

運営者(オペレーター)の適格性の確保と利益相反の防止

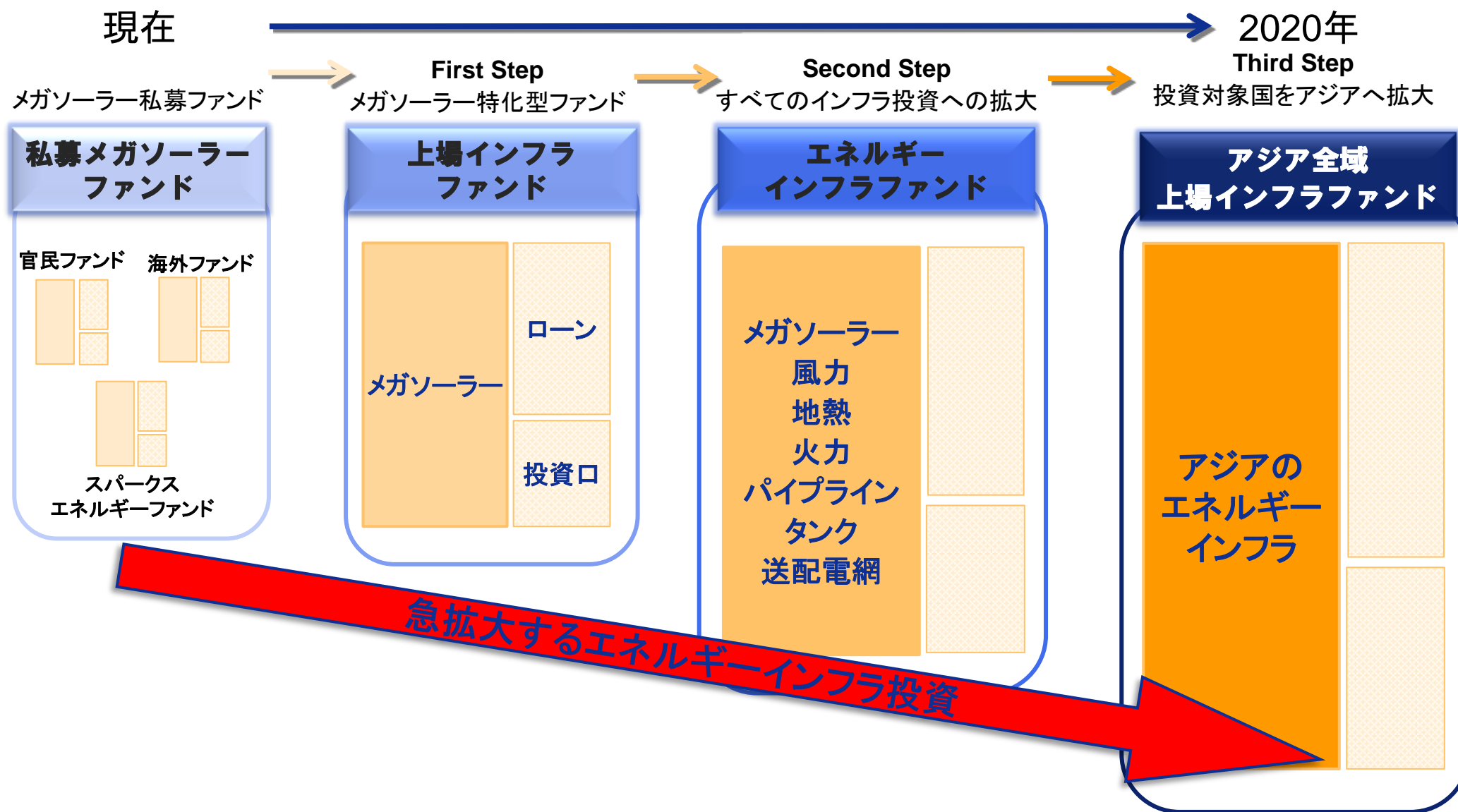
開発リスクの排除

※その他、対象資産の要件、JREITとの混合防止などの対応等

今後の進め方

報告書の提言や我が国の実情も踏まえ、
 上場市場の整備・育成に向けた検討を引き続き実施

インフラファンド – アジアの総合インフラ投資ファンドへ



SGET Vision : 再生可能エネルギーの光で、世界を笑顔にする

(注) SGETとは、当社が2012年8月に設立した100%子会社であるスパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社の略称。再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティング業務を行っている。

Facebookはじめました



facebook 友達、スポット等を検索



SPARX Group
いいね！ 150人 · 話題にしている人44人

✓ 「いいね！」しています

メッセージ

👍 150

企業
スパークスグループの活動をより良く理解いただけるような情報配信が出来ればと考えております。

基本データ - 変更を提案

Let's いいね！



參考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日来自リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2013年9月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	9.06%	5.74%	3.91%	7.78%
参考インデックス値	0.24%	2.58%	-0.31%	0.27%
超過リターン	8.82%	3.16%	4.21%	7.51%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アント・ス モール	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	22.44%	18.77%	7.69%	21.48%

(注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所) スパークス・グループ (2013年9月末現在)



スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
日本株式一般(合同口)	-34.48%	34.27%	-5.74%	3.54%	33.69%
日本株式一般(TOPIX-Benchmark)	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%
日本株式中小型	-25.64%	33.32%	-1.87%	8.80%	26.48%
日本株式中小型(RNMS-Benchmark)	-31.00%	29.14%	-7.52%	1.92%	22.26%
日本株式L/S(円建、Lev1)	-4.13%	6.03%	4.00%	-8.29%	17.24%
日本株式L/S(TOPIX-Benchmark)	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%
日本株式集中投資	-25.67%	23.14%	-1.76%	5.71%	30.31%
日本株式集中(TOPIX-Benchmark)	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(スパークス・グループ株式会社の100%子会社)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社及び SPARX Overseas Ltd. で構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種及び第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号140-0002
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F

Tel: 03-6711-9100 (代)